

令和2年度 決算概要説明書

竹 原 市

目 次

令和2年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	4
(2) 一般財源収入の増加	5
(3) 歳出決算規模の増加	5
(4) 社会保障関連経費の推移	6
(5) 施設の老朽化への対応	6
(6) 基金残高の増加	7
(7) 経常収支比率の推移	7

令和2年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	8
① 市税の状況	9
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	10

令和2年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	11
(2) 性質別歳出の状況	12
① 人件費の状況	13
② 扶助費の状況	13
③ 公債費等の状況	14
④ 普通建設事業費の状況	15
[参考] 投資的事業実施調書	16

その他の状況

(1) 基金の状況	18
(2) 地方債残高の状況	19
(3) 財政指標の状況	20
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	21

令和2年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	22
(2) 介護保険特別会計の状況	24
(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	25

令和2年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

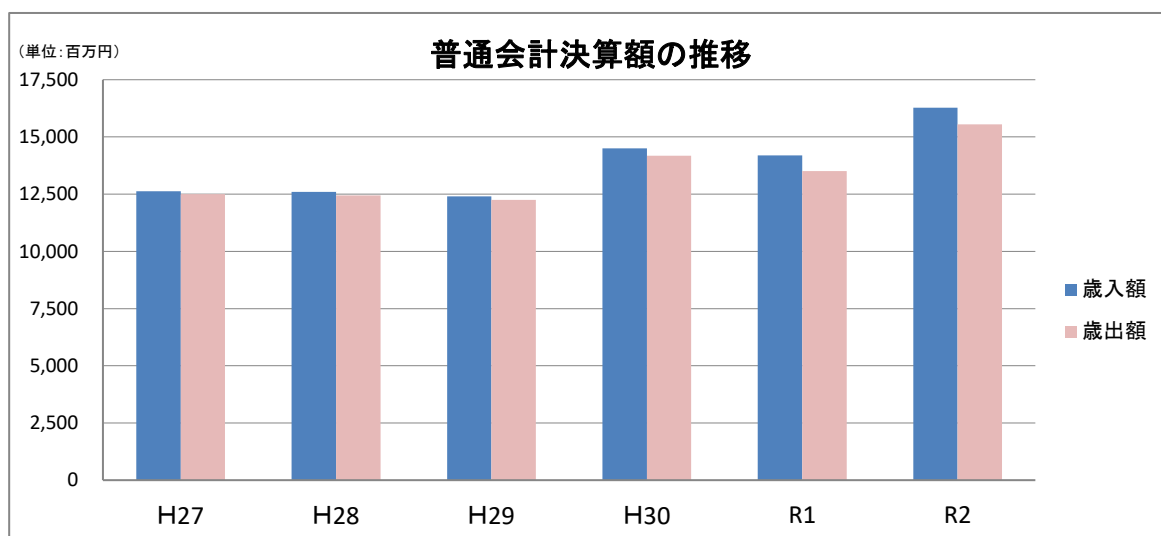
年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	実質単年度収支
令和2年度	16,272,508	15,550,549	721,959	614,860	107,099	121,369
令和元年度	14,195,487	13,504,474	691,013	532,991	158,022	▲ 671,145
増 減	2,077,021	2,046,075	30,946	81,869	▲ 50,923	792,514

- ◇ 歳入額は、前年度と比較して2,077,021千円(14.6%)増加した。
- ◇ 歳出額は、前年度と比較して2,046,075千円(15.2%)増加した。
- ◇ 実質収支は、前年度と比較して50,923千円(32.2%)減少した。
- ◇ 実質単年度収支は、前年度と比較して792,514千円(118.1%)増加した。(実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩し額)

■ 決算額の推移

(単位:千円, %)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
令和2年度	16,272,508	14.6	15,550,549	15.2
令和元年度	14,195,487	▲ 2.1	13,504,474	▲ 4.7
平成30年度	14,494,782	16.9	14,177,304	15.7
平成29年度	12,397,521	▲ 1.6	12,250,535	▲ 1.5
平成28年度	12,599,869	▲ 0.2	12,440,056	▲ 0.4
平成27年度	12,626,238	3.4	12,495,740	3.6



普通会計とは、地方公営事業会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など)以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計(貸付資金特別会計、港湾事業特別会計)を純計した会計です。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。

(2) 一般財源収入の増加

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
市 税	3,615,324	3,739,398	▲ 124,074	▲ 3.3
地 方 交 付 税	2,944,197	2,707,462	236,735	8.7
その他一般財源	791,596	692,741	98,855	14.3
臨時財政対策債	398,632	390,442	8,190	2.1
合 計	7,749,749	7,530,043	219,706	2.9

◇ その他一般財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

◇ 一般財源収入は、市税が徴収猶予の影響などにより減少したものの、地方交付税、その他一般財源（地方消費税交付金等）などが増加したため、前年度と比較して増加した。

(3) 歳出決算規模の増加

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳出決算額	15,550,549	13,504,474	2,046,075	15.2

主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	
増加要因	補助費等	4,303,572	1,485,503	2,818,069	189.7
	【主な増減】 特別定額給付金+2,482,500, 下水道事業会計負担金・補助金・出資金+369,047 (下水道事業特別会計繰出金▲351,670), 地域経済循環創造事業補助金+50,000, 事業所設置奨励金+16,061, 土地取得奨励金+13,137, 施設整備奨励金▲100,000				
	積立金	308,050	28,800	279,250	969.6
	【主な増減】 財政調整基金積立金+169,045, 地域振興基金積立金+46,528, 都市基盤整備基金 積立金+55,948				
	人件費	2,267,681	2,105,919	161,762	7.7
【主な増減】 会計年度任用職員報酬等+422,669, 嘱託員報酬等▲156,208 (臨時職員賃金等(物件費)▲230,210), 退職手当負担金▲53,118, 職員給▲27,893					
減少要因	投資的経費	2,046,420	2,737,708	▲ 691,288	▲ 25.3
	【主な増減】 こども園整備事業▲549,060, 災害復旧事業▲120,564				
	繰出金	1,365,675	1,734,863	▲ 369,188	▲ 21.3
【主な増減】 下水道事業特別会計繰出金▲351,670 (下水道事業会計負担金・補助金・出資金+369,047)					

(4) 社会保障関連経費の推移

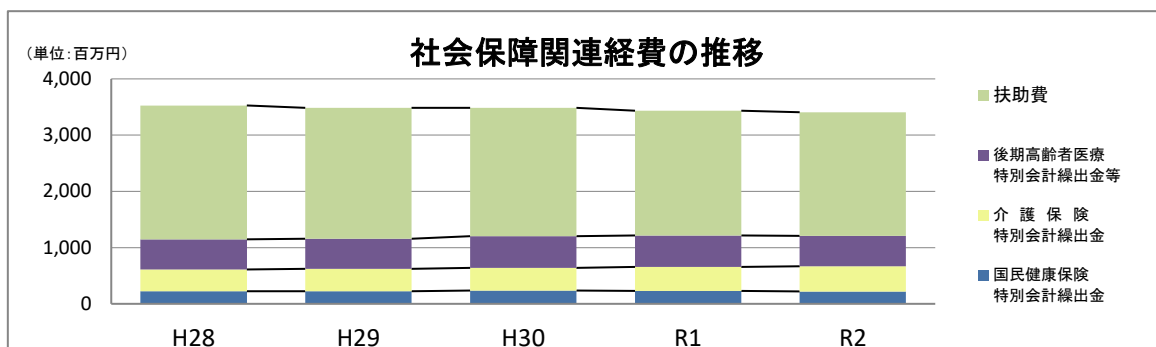
(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	220,836	226,847	▲ 6,011	▲ 2.6
介護保険 特別会計繰出金	446,965	430,013	16,952	3.9
後期高齢者医療 特別会計繰出金等	539,530	558,826	▲ 19,296	▲ 3.5
扶 助 費	2,199,832	2,217,170	▲ 17,338	▲ 0.8
合 計	3,407,163	3,432,856	▲ 25,693	▲ 0.7

※ 扶助費及び各会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が30億円を超えて推移している。

◇ 扶助費は、施設型給付費（認定こども園等）が増加したものの、生活保護費、児童扶養手当などが減少したため、前年度と比較して減少した。



(5) 施設の老朽化への対応

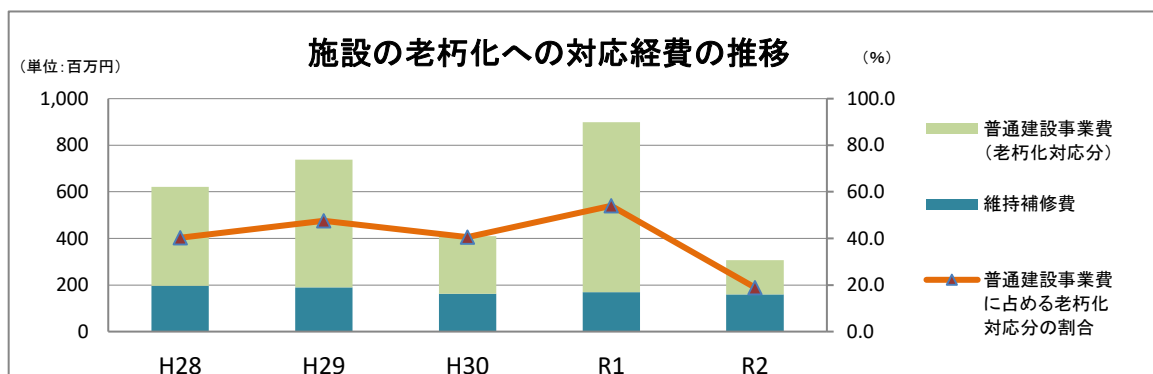
(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	781,258	1,351,982	▲ 570,724	▲ 42.2
内 老朽化対応分	147,835	729,912	▲ 582,077	▲ 79.7
維持補修費	159,141	168,585	▲ 9,444	▲ 5.6

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分及び維持補修費は、人件費、事務費、新設事業費（建て替えを除く。）、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、新型コロナウイルス感染症対策のための施設整備などが増加したものの、こども園整備事、竹原中学校施設改修事業などの減少により、前年度と比較し減少した。

◇ 維持補修費は、前年度と比較して減少した。



(6) 基金残高の増加

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	387,061	105,007	282,054	268.6
繰 入 金	25,558	952,420	▲ 926,862	▲ 97.3
基 金 残 高	1,752,100	1,390,597	361,503	26.0

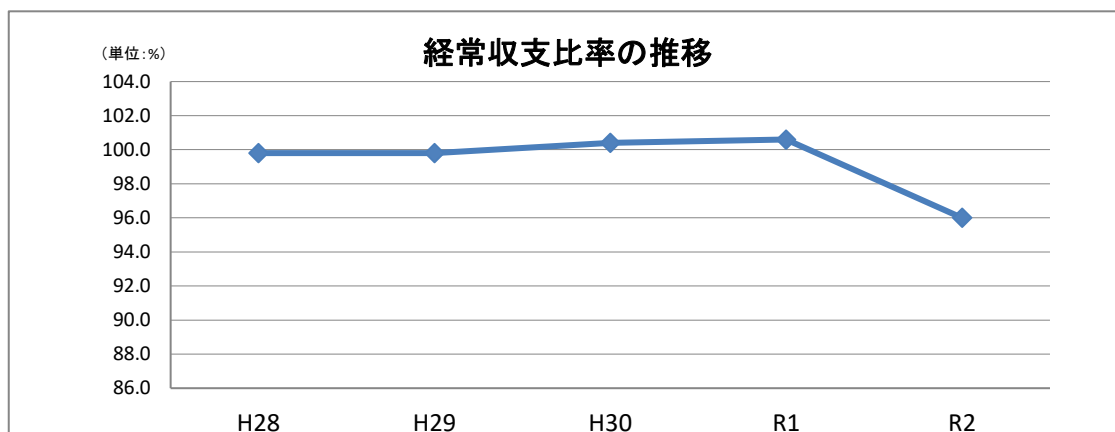
- ◇ 歳出の特定財源として、歴史的風致維持向上事業、観光プロモーション事業などへの充当を行った一方で、既存の基金残高から発生する運用利息等に加え、ふるさと応援寄附金、企業版ふるさと応援寄附金等の積み立て、加えて財政調整基金の積み立てを行ったことから、基金残高は9年ぶりに増加した。
- ◇ 積立金、繰入金、基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金、森林環境譲与税基金の合計（土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金の各基金は含まない。）

(7) 経常収支比率の推移

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
経 常 的 収 入	7,348,816	7,078,527	270,289	3.8
経 常 的 支 出	7,054,377	7,120,049	▲ 65,672	▲ 0.9
経常収支比率※	96.0	100.6	▲ 4.6	▲ 4.6

- ◇ 経常的収入は、市税などが減少したものの、普通交付税などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 経常的支出は、補助費、人件費などが増加したものの、物件費、繰出金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 経常収支比率は、前年度と比較して4.6ポイント減少したものの、引き続き高水準にあり財政構造が硬直化した状況は継続している。



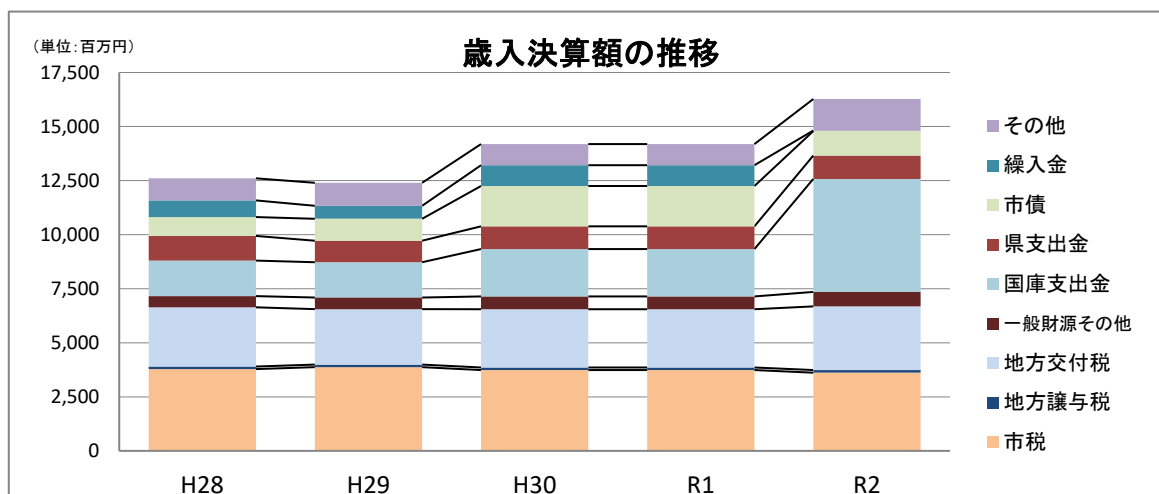
※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常的収入に占める経常的支出の割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示す。

令和2年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

(単位:千円, %)

歳入区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	構成比
市 税	3,615,324	3,739,398	▲ 124,074	▲ 3.3	22.2
地 方 譲 与 税	122,228	110,332	11,896	10.8	0.8
利 子 割 交 付 金	2,890	3,024	▲ 134	▲ 4.4	0.0
配 当 割 交 付 金	11,964	13,093	▲ 1,129	▲ 8.6	0.1
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	11,799	6,825	4,974	72.9	0.1
地 方 消 費 税 金 交 付 金	565,155	461,625	103,530	22.4	3.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	21,520	22,584	▲ 1,064	▲ 4.7	0.1
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	18,544	▲ 18,544	皆減	0.0
自動車税環境性能割交付金	11,184	5,262	5,922	112.5	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	22,921	0	22,921	皆増	0.1
地 方 特 例 交 付 金	19,612	49,026	▲ 29,414	▲ 60.0	0.1
地 方 交 付 税	2,944,197	2,707,462	236,735	8.7	18.1
交通安全対策特別交付金	2,323	2,426	▲ 103	▲ 4.2	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	98,437	102,198	▲ 3,761	▲ 3.7	0.6
使 用 料	143,908	171,381	▲ 27,473	▲ 16.0	0.9
手 数 料	14,800	15,063	▲ 263	▲ 1.7	0.1
国 庫 支 出 金	5,226,219	2,193,744	3,032,475	138.2	32.1
県 支 出 金	1,080,413	1,054,964	25,449	2.4	6.6
財 産 収 入	70,956	39,541	31,415	79.4	0.4
寄 附 金	138,191	33,647	104,544	310.7	0.9
繰 入 金	26,800	955,307	▲ 928,507	▲ 97.2	0.2
繰 越 金	612,002	241,271	370,731	153.7	3.8
諸 収 入	378,910	381,328	▲ 2,418	▲ 0.6	2.3
市 債	1,130,755	1,867,442	▲ 736,687	▲ 39.4	6.9
合 計	16,272,508	14,195,487	2,077,021	14.6	100.0



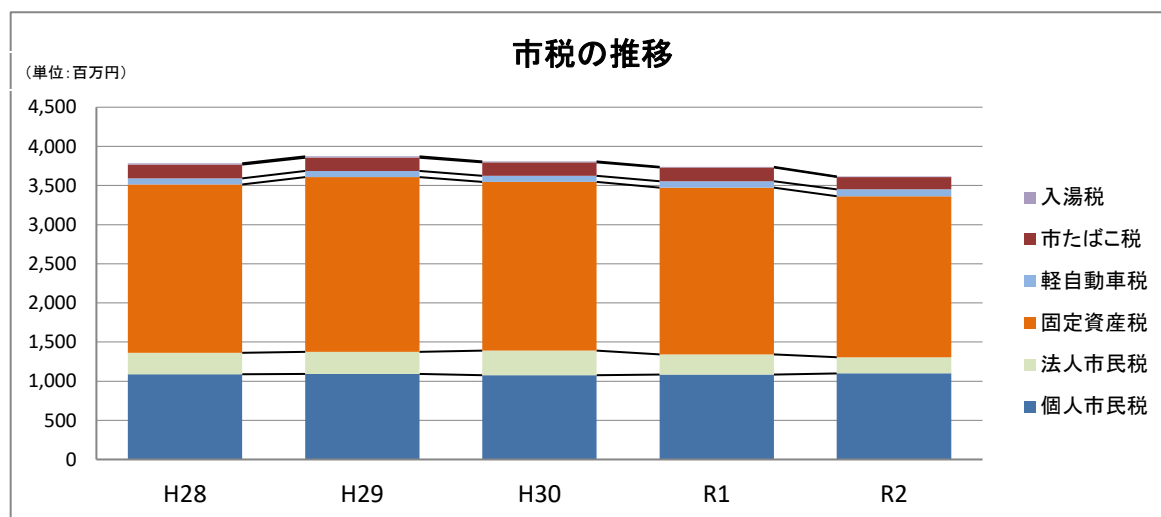
① 市税の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,306,082	1,342,445	▲ 36,363	▲ 2.7	36.1
個人市民税	1,099,004	1,083,051	15,953	1.5	30.4
法人市民税	207,078	259,394	▲ 52,316	▲ 20.2	5.7
固 定 資 産 税	2,056,623	2,128,158	▲ 71,535	▲ 3.4	56.9
土 地	609,183	629,044	▲ 19,861	▲ 3.2	16.9
家 屋	766,113	728,131	37,982	5.2	21.2
償 却 資 産	676,071	765,651	▲ 89,580	▲ 11.7	18.7
交 付 金	5,256	5,332	▲ 76	▲ 1.4	0.1
軽自動車税	87,685	83,132	4,553	5.5	2.4
市たばこ税	158,498	174,847	▲ 16,349	▲ 9.4	4.4
入 湯 税	6,436	10,816	▲ 4,380	▲ 40.5	0.2
合 計	3,615,324	3,739,398	▲ 124,074	▲ 3.3	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数が減少したものの、事業所得の増などにより増加した。
- ◇ 法人市民税は、税率（事業開始年度がR1.10.1以降の法人）の変更及び法人数の減などにより減少した。
- ◇ 土地は、評価額の時点修正などにより減少した。
- ◇ 家屋は、建物の新增築などにより増加した。
- ◇ 償却資産は、資産の減価償却及び徴収猶予の影響などにより減少した。
- ◇ 軽自動車税は、新税率（H28課税分から導入）適用車両の台数の増などにより増加した。
- ◇ 市たばこ税は、売上本数の減により減少した。
- ◇ 入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響による来客数の減により減少した。

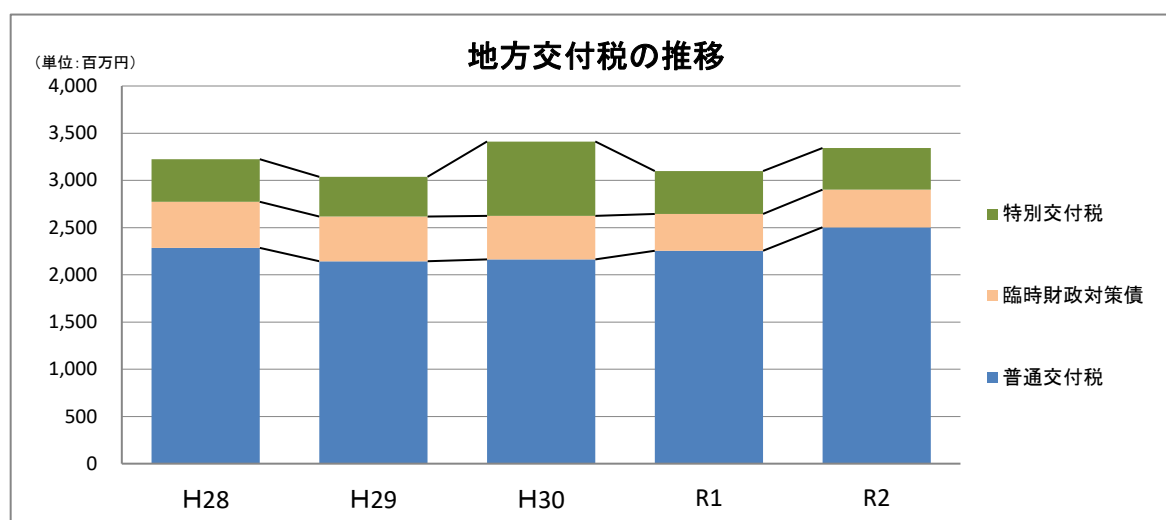


② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	2,503,441	2,255,946	247,495	11.0	74.9
臨時財政対策債	398,632	390,442	8,190	2.1	11.9
小 計	2,902,073	2,646,388	255,685	9.7	86.8
特別交付税	440,756	451,516	▲ 10,760	▲ 2.4	13.2
合 計	3,342,829	3,097,904	244,925	7.9	100.0

- ◇ 普通交付税は、基準財政需要額の増により3年連続で増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、7年ぶりに増加した。
- ◇ 特別交付税は、2年連続で減少した。



■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	5,962,281	5,721,762	240,519	4.2
基準財政収入額	3,456,243	3,452,133	4,110	0.1
差 引	2,506,038	2,269,629	236,409	10.4

- ◇ 基準財政需要額は、生活保護費、地域振興費などが減少し、臨時財政対策債振替額が増加したものの、地域社会再生事業費、社会福祉費、包括算定経費、臨時財政対策債償還費、高齢者保健福祉費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 基準財政収入額は、市民税、固定資産税などが減少したものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 差引額に、調整額等は含まない。

令和2年度普通会計歳出決算の状況

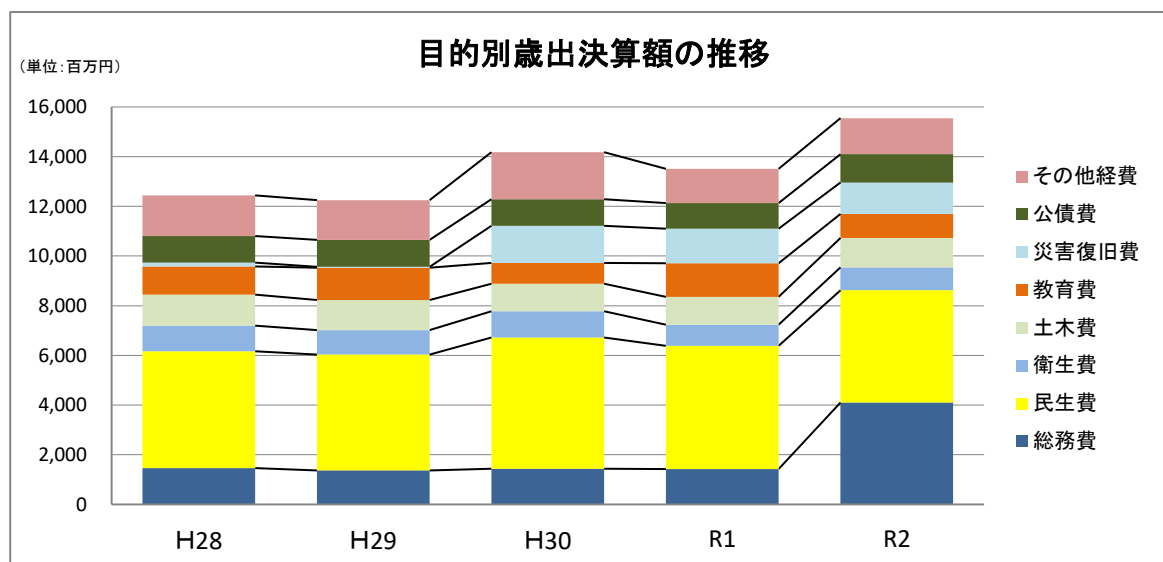
(1) 目的別歳出の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	141,018	144,646	▲ 3,628	▲ 2.5	0.9
総 務 費	4,103,696	1,424,473	2,679,223	188.1	26.4
民 生 費	4,517,798	4,956,026	▲ 438,228	▲ 8.8	29.1
衛 生 費	922,971	856,811	66,160	7.7	5.9
労 働 費	41,511	41,605	▲ 94	▲ 0.2	0.3
農 林 水 産 業 費	264,929	147,291	117,638	79.9	1.7
商 工 費	455,332	480,327	▲ 24,995	▲ 5.2	2.9
土 木 費	1,183,027	1,113,786	69,241	6.2	7.6
消 防 費	548,407	554,309	▲ 5,902	▲ 1.1	3.5
教 育 費	968,072	1,360,493	▲ 392,421	▲ 28.8	6.2
災 害 復 旧 費	1,265,162	1,385,726	▲ 120,564	▲ 8.7	8.2
公 債 費	1,138,626	1,038,981	99,645	9.6	7.3
合 計	15,550,549	13,504,474	2,046,075	15.2	100.0

[主な増減理由]

- ◇ 総務費は、特別定額給付金、財政調整基金積立金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 民生費は、施設型給付費（認定こども園等）などが増加したものの、こども園整備事業（民生費区分）、生活保護費などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 農林水産業費は、地域経済循環創造事業補助金、緊急自然災害防止対策事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 教育費は、情報機器端末整備事業、通信ネットワーク整備事業などが増加したものの、小中学校空調設備設置事業、こども園整備事業（教育費区分）などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 災害復旧費は、平成30年7月豪雨災害復旧事業が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 公債費は、繰上償還を実施したため、前年度と比較して増加した。



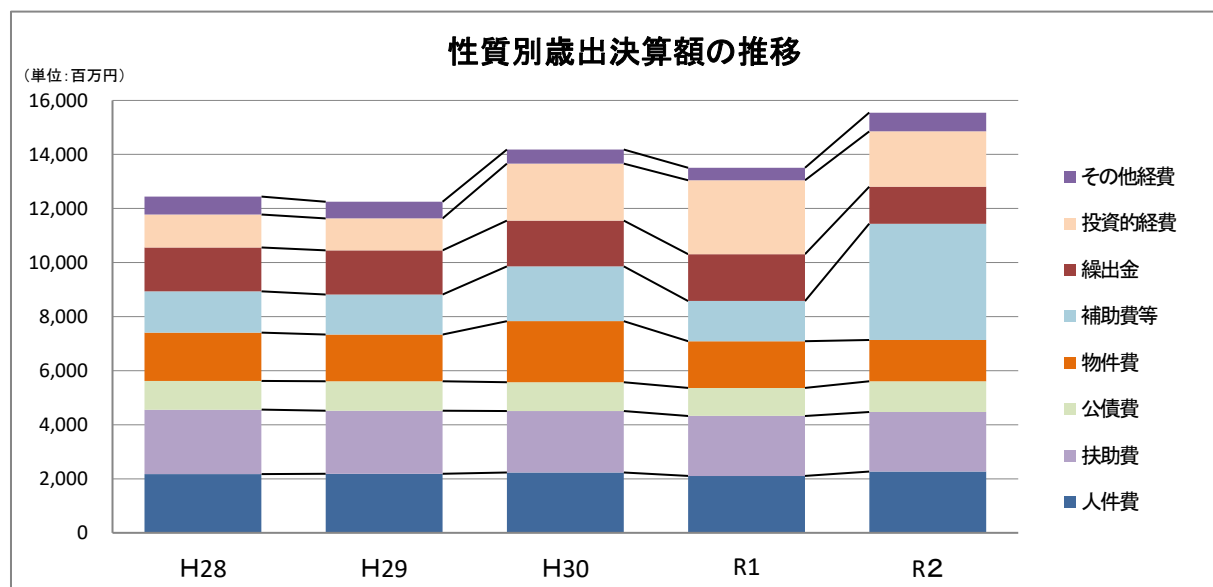
(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,267,681	2,105,919	161,762	7.7	14.6
扶 助 費	2,199,832	2,217,170	▲ 17,338	▲ 0.8	14.1
公 債 費	1,138,626	1,038,981	99,645	9.6	7.3
物 件 費	1,530,592	1,728,565	▲ 197,973	▲ 11.5	9.8
維 持 補 修 費	159,141	168,585	▲ 9,444	▲ 5.6	1.0
補 助 費 等	4,303,572	1,485,503	2,818,069	189.7	27.7
繰 出 金	1,365,675	1,734,863	▲ 369,188	▲ 21.3	8.8
投資及び出資金 貸 付 金	230,960	258,380	▲ 27,420	▲ 10.6	1.5
積 立 金	308,050	28,800	279,250	969.6	2.0
投資的経費	2,046,420	2,737,708	▲ 691,288	▲ 25.3	13.2
普通建設事業費	781,258	1,351,982	▲ 570,724	▲ 42.2	5.0
災害復旧事業費	1,265,162	1,385,726	▲ 120,564	▲ 8.7	8.2
合 計	15,550,549	13,504,474	2,046,075	15.2	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 人件費は、会計年度任用職員制度の導入（会計年度任用職員報酬等が増加、嘱託員報酬等及び物件費の臨時職員賃金等が減少）などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 物件費は、臨時職員賃金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 補助費等は、施設整備奨励金などが減少したものの、特別定額給付金、下水道事業会計負担金・補助金・出資金（下水道事業特別会計繰出金は減少）などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 繰出金は、下水道事業特別会計繰出金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 積立金は、財政調整基金積立金、地域振興基金積立金、都市基盤整備基金積立金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 普通建設事業費は、情報機器端末整備事業、通信ネットワーク整備事業などが増加したものの、こども園整備事業、小中学校空調設備設置事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨災害復旧事業が減少したため、前年度と比較して減少した。



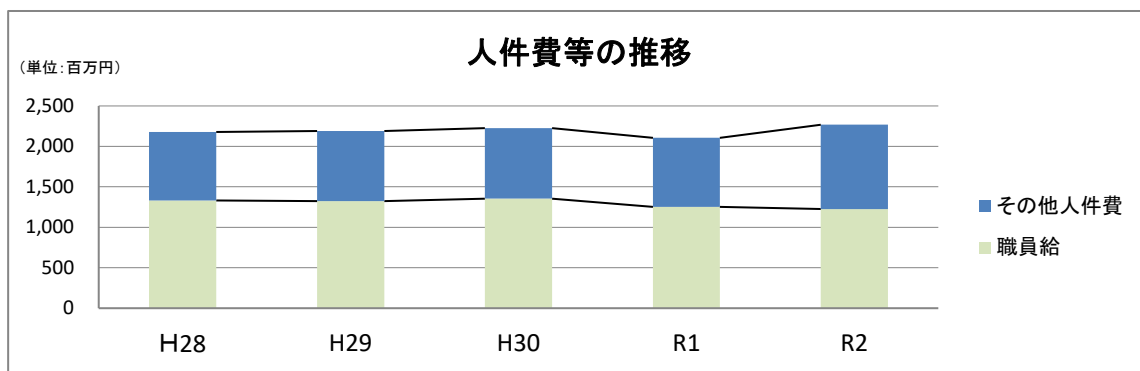
① 人件費の状況

(単位:千円, %, 人)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,267,681	2,105,919	161,762	7.7
うち 職 員 給	1,226,359	1,254,252	▲ 27,893	▲ 2.2
普通会計職員数	217	230	▲ 13	▲ 5.7
(参考)全職員数	250	262	▲ 12	▲ 4.6

◇ 職員数は、各年度4月1日現在の人数（任期付職員を含む。）

◇ 人件費は、会計年度任用職員制度の導入（会計年度任用職員報酬等が増加、嘱託員報酬等及び物件費の臨時職員賃金等が減少）などにより、前年度と比較して増加した。



② 扶助費の状況

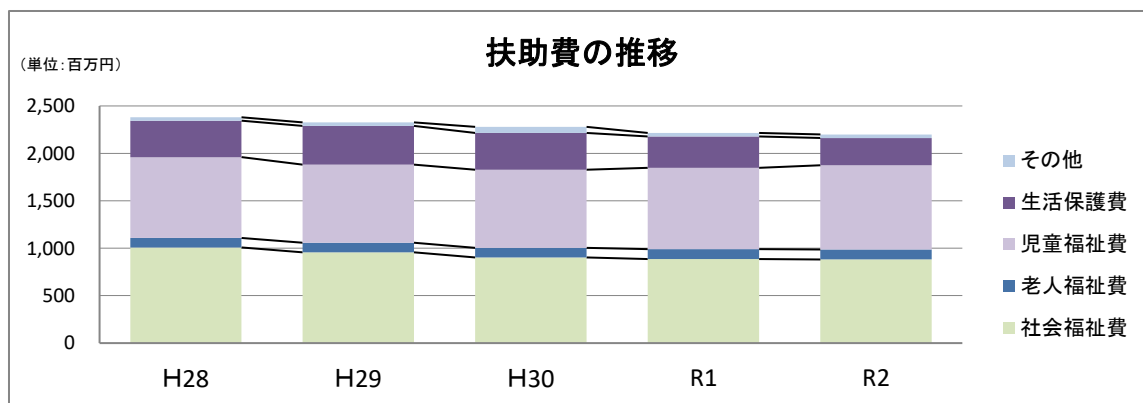
(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	881,559	886,615	▲ 5,056	▲ 0.6	40.1
老人福祉施設費	105,278	105,199	79	0.1	4.8
児 童 福 祉 費	887,968	854,748	33,220	3.9	40.3
生 活 保 護 費	287,528	331,345	▲ 43,817	▲ 13.2	13.1
そ の 他	37,499	39,263	▲ 1,764	▲ 4.5	1.7
合 計	2,199,832	2,217,170	▲ 17,338	▲ 0.8	100.0

〔主な増減理由〕

◇ 児童福祉費は、施設型給付費（認定こども園等）、子育て世帯臨時特例給付金などが増加したため、前年度と比較して増加した。

◇ 生活保護費は、被保護世帯数及び被保護者数が減少したため、前年度と比較して減少した。



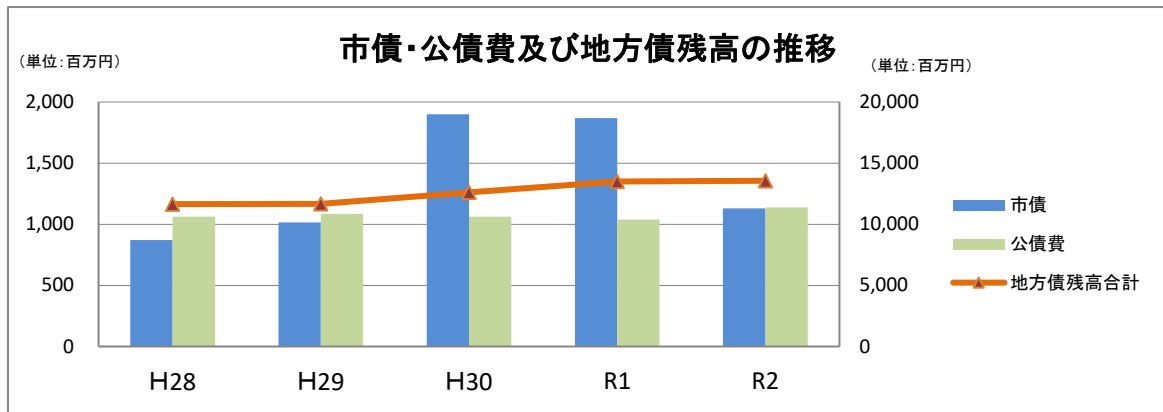
③ 公債費等の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,138,626	1,038,981	99,645	9.6
元 利 償 還 金	1,138,249	1,037,102	101,147	9.8
一時借入金利子	377	1,879	▲ 1,502	▲ 79.9
地方債残高合計	13,558,472	13,501,143	57,329	0.4

〔主な増減理由〕

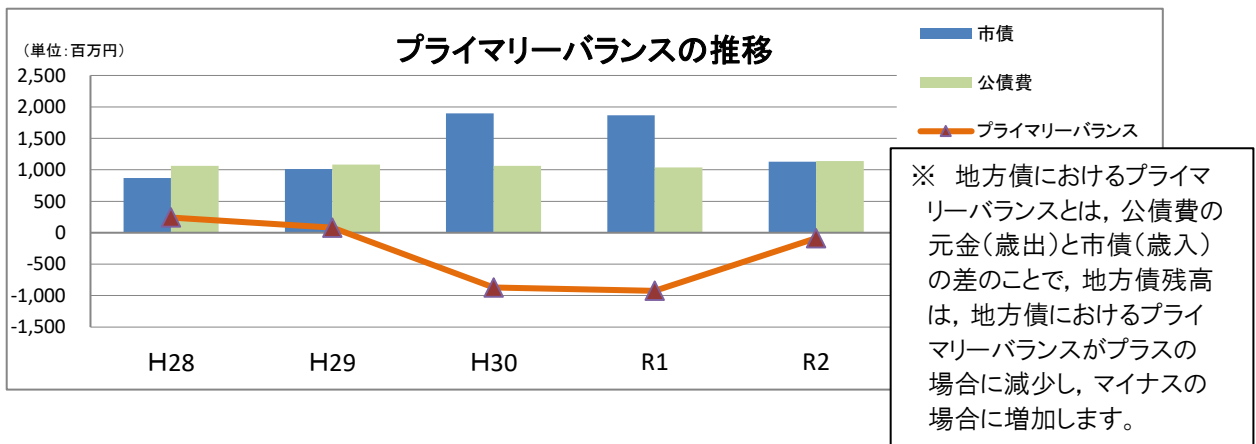
- ◇ 地方債償還利子が減少したものの、平成30年7月豪雨災害復旧事業の国庫補助率の変更に伴う繰上償還の実施により、公債費は前年度と比較して増加した。
- ◇ 令和2年度に借り入れた市債と比べ、元金償還が少なかったため、地方債残高合計は増加した。



■ 地方債におけるプライマリーバランスの推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 債	1,130,755	1,867,442	1,898,615	1,013,792	871,232
うち臨時財政対策債	398,632	390,442	460,015	473,492	488,532
臨時財政対策債を除いた額(A)	732,123	1,477,000	1,438,600	540,300	382,700
公 債 費	1,138,249	1,037,102	1,060,874	1,084,423	1,060,907
元 金	1,073,426	963,754	977,934	990,184	951,984
うち臨時財政対策債	427,782	410,539	407,360	367,707	327,914
利 息	64,823	73,348	82,940	94,239	108,923
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	645,644	553,215	570,574	622,477	624,070
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	▲ 86,479	▲ 923,785	▲ 868,026	82,177	241,370



④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	387,493	1,126,068	▲ 738,575	▲ 65.6	49.5
単 独 事 業	305,964	141,868	164,096	115.7	39.2
県 営 事 業	29,429	41,932	▲ 12,503	▲ 29.8	3.8
他団体施行事業	58,372	42,114	16,258	38.6	7.5
合 計	781,258	1,351,982	▲ 570,724	▲ 42.2	100.0

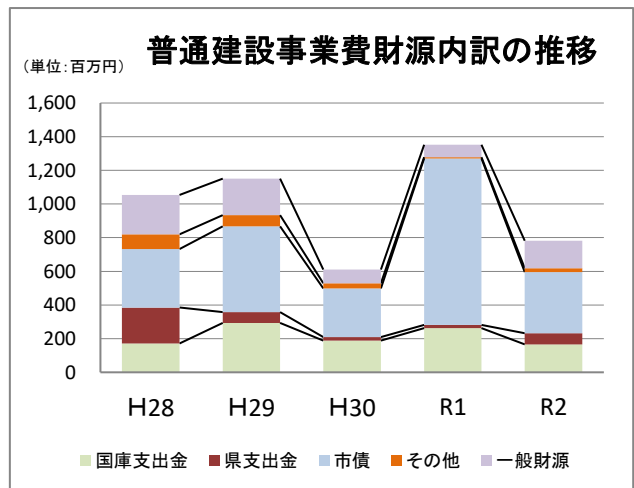
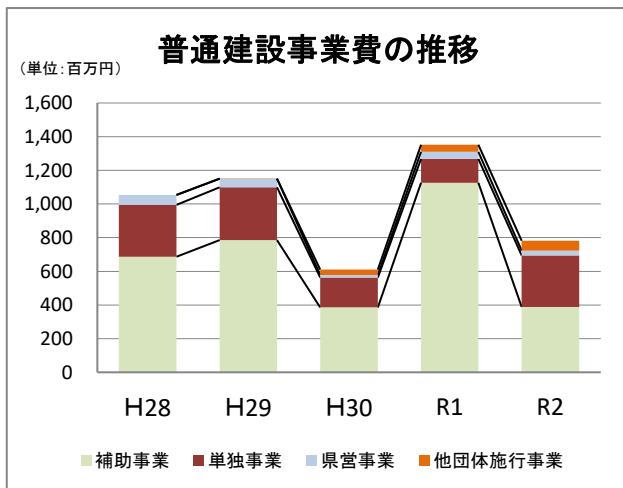
〔主な増減理由〕

- ◇ 補助事業は、通信ネットワーク整備事業などが増加したものの、こども園整備事業、小中学校空調設備設置事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 単独事業は、竹原中学校施設改修事業などが減少したものの、緊急自然災害防止対策事業、新型コロナウイルス感染症対策のための施設整備などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 県営事業は、県営港湾整備事業、県営急傾斜地崩壊対策事業などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 他団体施行事業は、常備消防委託事業が増加したため、前年度と比較して増加した。

■ 普通建設事業費決算額の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
事 業 費	781,258	1,351,982	610,535	1,150,190	1,053,044	
財 源 内 訳	国庫支出金	166,015	263,446	188,025	293,548	171,622
	県支出金	66,298	17,765	21,344	64,332	213,588
	市債	363,506	989,596	289,239	508,900	347,600
	その他	23,305	7,719	30,511	66,845	87,762
	一般財源	162,134	73,456	81,416	216,565	232,472



[参考]投資的事業実施調書

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2 総務費	1 総務管理費	市有地落石防止事業	測量設計, 施設整備工事	11,129			9,706		1,423
		電線共同溝整備事業	施設整備工事	15,967				雑入 12,166	3,801
	小 計			27,096	0	0	9,706	12,166	5,224
3 民生費	1 社会福祉費	地域医療介護総合確保事業	補助金	17,380		17,380			0
	小 計			17,380	0	17,380	0	0	0
4 衛生費	1 保健衛生費	合併処理浄化槽普及事業	補助金	6,984	1,960	2,324			2,700
		感染患者等搬送車両購入事業	車両購入費	3,867		3,867			0
		新型コロナウイルス感染症対策事業	測量設計, 施設整備工事	36,877					36,877
	小 計			47,728	1,960	6,191	0	0	39,577
6 農業水産業費	1 農業費	事業費支弁人件費(災害復旧等)	人件費	5,768			2,763		3,005
		土地改良施設維持管理適正化事業	施設整備工事	7,682				雑入 5,786	1,896
		緊急自然災害防止対策事業	施設整備工事	2,337			2,337		0
		(明許)緊急自然災害防止対策事業	測量設計	17,947			17,900		47
		築磯漁場整備事業	補助金	4,500		3,000			1,500
小 計			38,234	0	3,000	23,000	5,786	6,448	
7 商工費	1 商工費	旅行者受入環境整備事業	施設整備工事	154					154
	小 計			154	0	0	0	0	154
8 土木費	1 土木管理費	事業事務費, 事業費支弁人件費(災害復旧等)	事務費, 人件費	32,164			30,800		1,364
		2 道路橋梁費	事業費支弁人件費	人件費	5,163			3,491	
	市道忠海中学校線整備事業		施設整備工事	7,363	4,049		3,300		14
	(明許)市道忠海中学校線整備事業		施設整備工事	34,978	17,455		15,700		1,823
	橋梁維持改修事業		施設整備工事	10,239	5,500		4,500		239
	(明許)橋梁維持改修事業		施設整備工事	33,000	18,150		14,800		50
	(明許)県営道路整備事業		負担金	308			200		108
	3 河川費		緊急自然災害防止対策事業	測量設計, 施設整備工事, 用地取得	20,444			20,444	
		(明許)緊急自然災害防止対策事業	測量設計, 施設整備工事	28,965			28,965		0
	4 港湾費	竹原港駐車場整備事業	施設整備工事	2,808					2,808
		県営港湾整備事業	負担金	754			500		254
		(明許)県営港湾整備事業	負担金	4,019			3,000		1,019
	5 都市計画費	事業費支弁人件費	人件費	20,534			10,921		9,613
		竹原駅駐輪場再整備事業	施設整備工事	16,786			13,600		3,186

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		中通保育所解体整備事業	調査分析, 施設整備工事	15,380	8,387		6,993		0
		県営街路整備事業	負担金	736			600		136
		電線共同溝整備事業	負担金	120					120
		新開土地区画整理事業	測量設計, 移転補償	75,097		37,935	22,695		14,467
	9 急傾斜地崩壊対策費	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	1,020			900		120
		(明許)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	11,511			5,600		5,911
		(事故繰越)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	11,081			10,700		381
	10 交通安全対策事業費	生活道路対策事業	施設整備工事	4,044	2,200		1,800		44
		未就学児交通安全対策事業	施設整備工事	433					433
		(明許)未就学児交通安全対策事業	施設整備工事	13,000	6,500		6,500		0
		小 計		349,947	62,241	37,935	206,009	0	43,762
9 消防費	1 消防費	常備消防委託事業	消防指令センター整備	58,252			58,200		52
		消防団車両等整備事業	ポンプ積載車・ポンプ整備	10,900			10,900		0
		小 計		69,152	0	0	69,100	0	52
10 教育費	1 教育総務費	GIGAスクール構想情報機器端末整備事業	学校用備品	114,555	44,685				69,870
	2 小学校費	(明許)通信ネットワーク整備事業	施設整備工事	99,174	35,595		63,579		0
	3 中学校費	(明許)通信ネットワーク整備事業	施設整備工事	39,951	14,339		25,612		0
	5 社会教育費	伝統的建造物群保存事業	補助金	14,392	7,195	1,792		繰入金 5,353	52
		小 計		268,072	101,814	1,792	89,191	5,353	69,922
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	事業費支弁人件費	人件費	7,539					7,539
		過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	401,725	248,937		116,886	繰入金 1,243	34,659
		現年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	8,318			8,300		18
		(明許)過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	354,829	129,339		60,714		164,776
		(事故)現年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	281,403	80,913	125,882	54,700		19,908
	2 農林水産施設災害復旧費	過年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	80,882	59,319		5,800	分担金 寄附金 1,936	13,827
		(明許)過年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	82,999	81,275		800	分担金 寄附金 924	0
		(事故)現年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	10,962	2,374				8,588
		小 計		1,228,657	602,157	125,882	247,200	4,103	249,315
		合 計		2,046,420	768,172	192,180	644,206	27,408	414,454

※ 本調書(P16, 17)の「款・項」の区分は一般会計の予算科目による。(普通会計における決算状況(P4~15)の区分は, 令和2年度地方財政状況調査の区分による。)

その他の状況

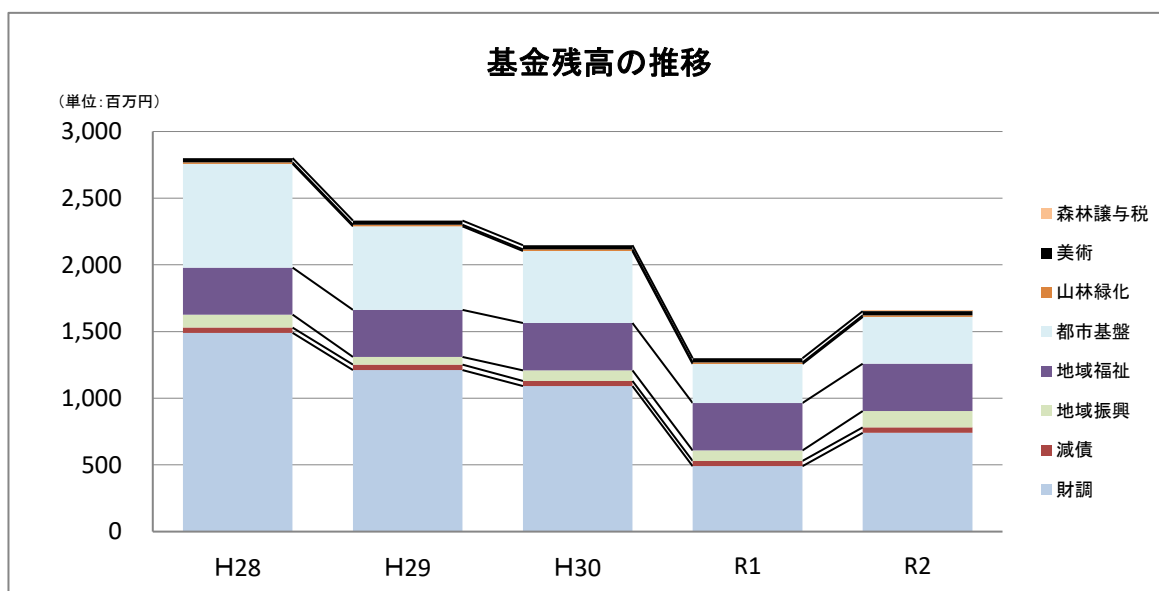
(1) 基金の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度			令和元年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	741,858	251,303	0	490,555	251,303
減 債 基 金	39,451	80	0	39,371	80
地域振興基金	121,862	68,984	25,558	78,436	43,426
地域福祉基金	356,766	720	0	356,046	720
都市基盤整備基金	350,352	57,622	0	292,730	57,622
山林緑化基金	10,856	22	0	10,834	22
美術基金	32,081	65	0	32,016	65
図書館建設基金	90,792	183	0	90,609	183
森林環境譲与税基金	8,082	8,082	0	0	8,082
合 計	1,752,100	387,061	25,558	1,390,597	361,503

【主な増減理由】

- ◇ 財政調整基金は、令和元年度一般会計決算剰余金の一部などを積み立てるとともに、令和2年度一般会計決算に基づき積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 地域振興基金は、歴史的風致維持向上事業、観光プロモーション事業などの特定財源として取り崩したものの、ふるさと応援寄附金、企業版ふるさと応援寄附金及び広島空港ビルディング株式譲渡金などを積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 都市基盤整備基金は、道路整備事業寄附金及び保留地売却収入などを積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 森林環境譲与税基金を設置し、森林環境譲与税を積み立てた。



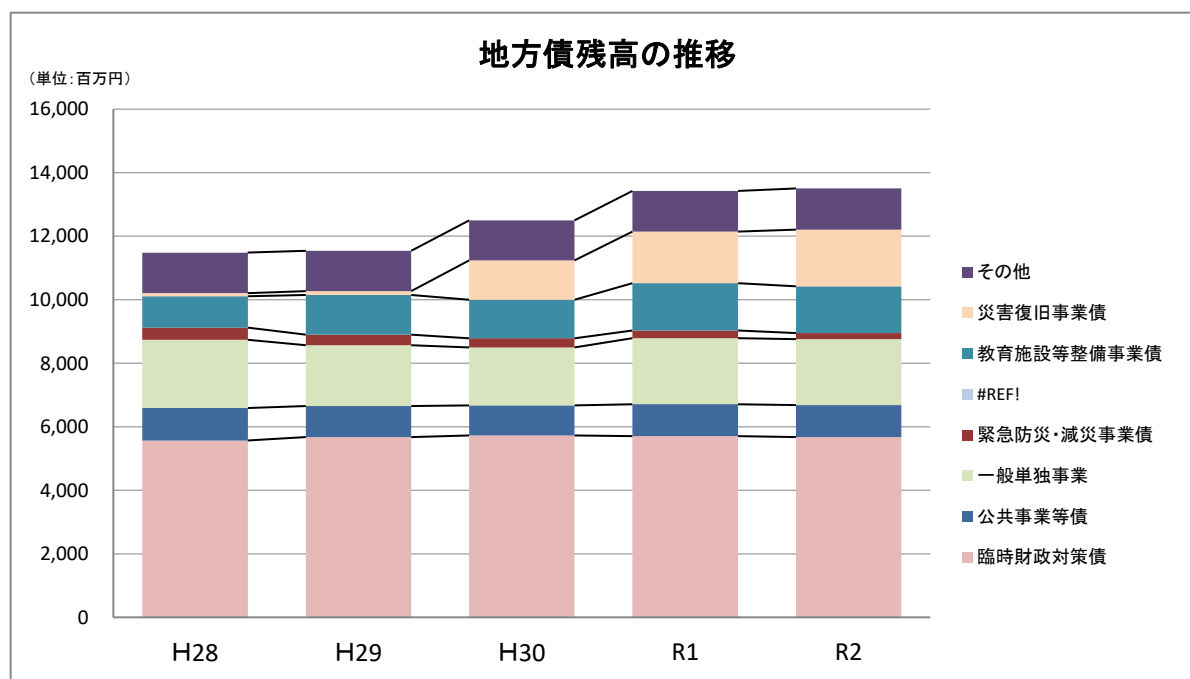
(2) 地方債残高の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	1,000,484	1,001,733	▲ 1,249	▲ 0.1	7.4
一般単独事業債	2,079,634	2,080,394	▲ 760	0.0	15.3
緊急防災・減災事業債(旧)	193,308	240,461	▲ 47,153	▲ 19.6	1.4
教育施設等整備事業債	1,469,962	1,491,717	▲ 21,755	▲ 1.5	10.8
減税補てん債	54,887	74,594	▲ 19,707	▲ 26.4	0.4
災害復旧事業債	1,785,794	1,626,666	159,128	9.8	13.2
そ の 他	1,296,786	1,278,811	17,975	1.4	9.6
小 計	7,880,855	7,794,376	86,479	1.1	58.1
臨時財政対策債	5,677,617	5,706,767	▲ 29,150	▲ 0.5	41.9
合 計	13,558,472	13,501,143	57,329	0.4	100.0

【主な増減理由】

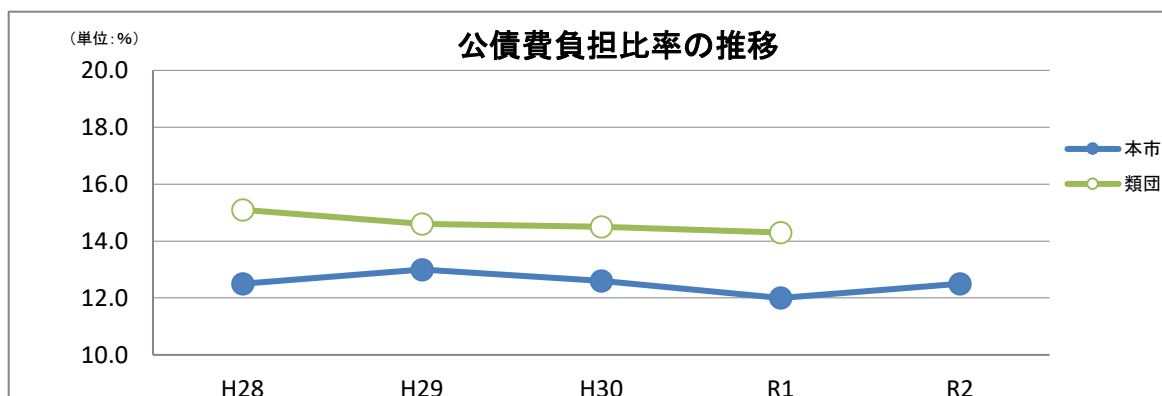
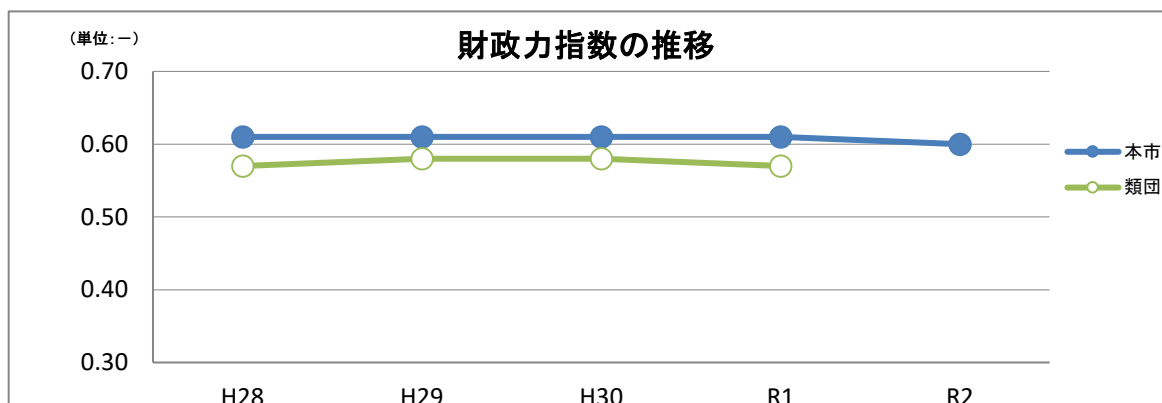
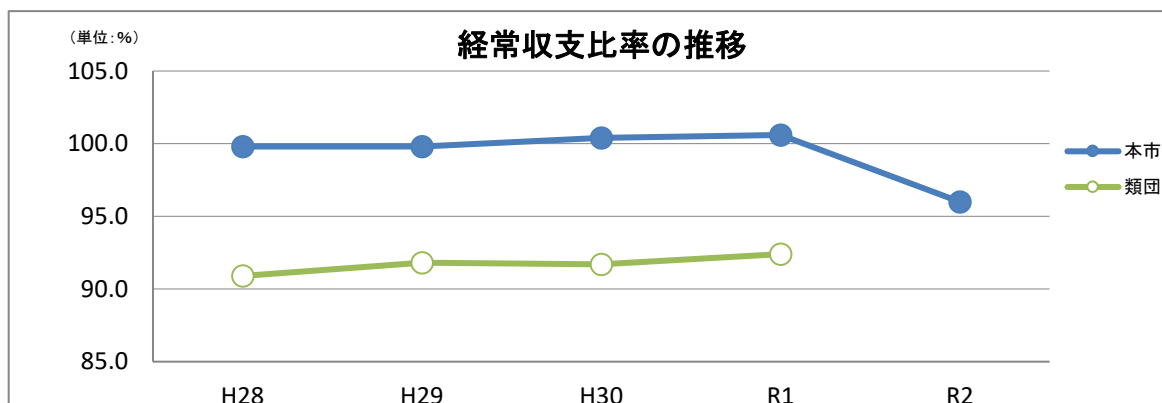
- ◇ 緊急防災・減災事業債(旧)は、これまでに借り入れた市債の元金償還により、前年度末と比較して減少した。
- ◇ 教育施設等整備事業債は、通信ネットワーク整備事業の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため、前年度末と比較して減少した。
- ◇ 災害復旧事業債は、平成30年7月豪雨災害復旧事業等の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が少なかったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため、前年度末と比較して減少した。



(3) 財政指標の状況

(単位:%, -)

年 度	経常収支比率		財政力指数 ※1		公債費負担比率 ※2	
	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均
令和2年度	96.0	—	0.60	—	12.5	—
令和元年度	100.6	92.4	0.61	0.57	12.0	14.3
平成30年度	100.4	91.7	0.61	0.58	12.6	14.5
平成29年度	99.8	91.8	0.61	0.58	13.0	14.6
平成28年度	99.8	90.9	0.61	0.57	12.5	15.1



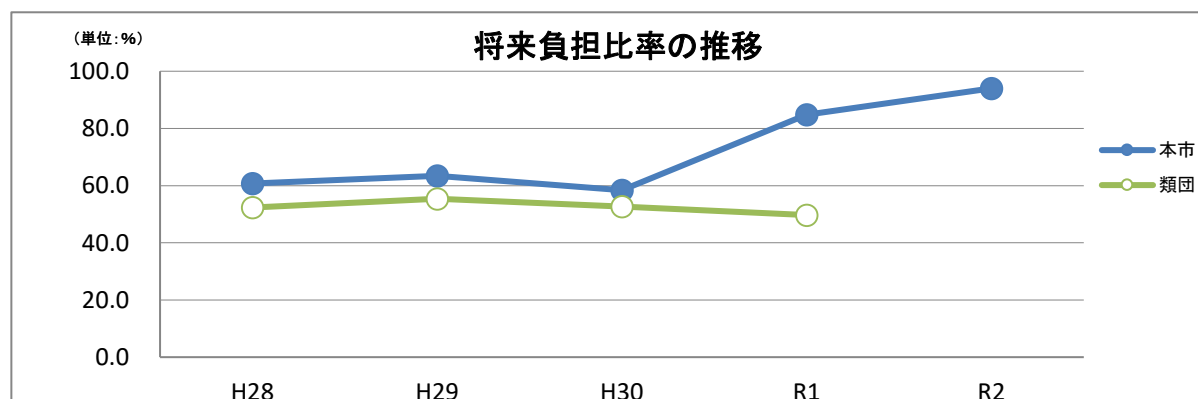
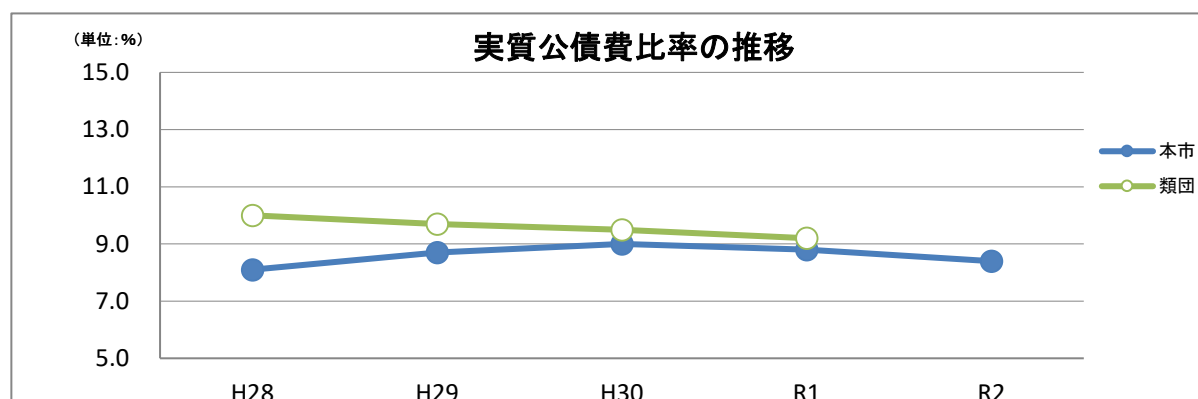
※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを示す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字 比率 ※1	連結実質赤 字比率 ※2	実質公債費比率 ※3		将来負担比率 ※4		資金不足 比率 ※5
			本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	
令和2年度	赤字なし	赤字なし	8.4	—	94.0	—	資金不足なし
令和元年度	赤字なし	赤字なし	8.8	9.2	84.8	49.7	資金不足なし
平成30年度	赤字なし	赤字なし	9.0	9.5	58.4	52.7	資金不足なし
平成29年度	赤字なし	赤字なし	8.7	9.7	63.4	55.4	資金不足なし
平成28年度	赤字なし	赤字なし	8.1	10.0	60.7	52.3	資金不足なし



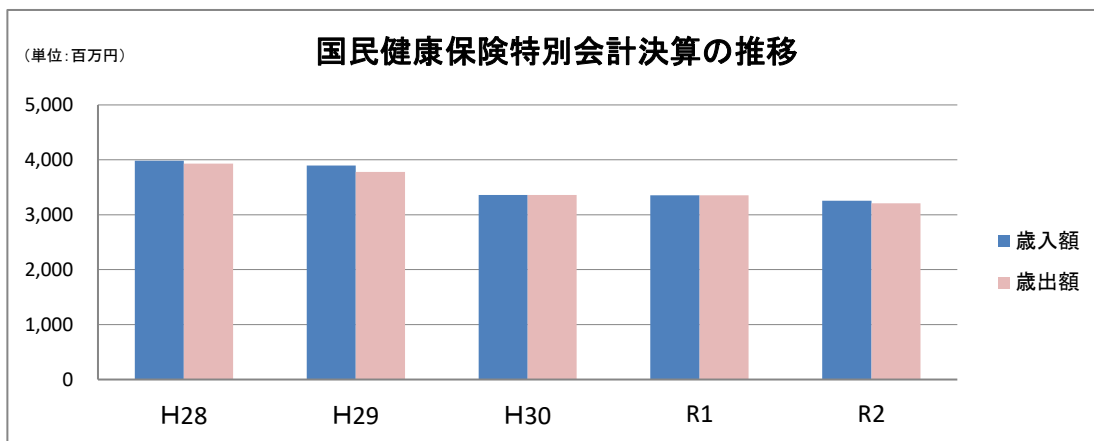
- ※1 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準13.95%, 財政再生基準20.00%)
- ※2 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準18.95%, 財政再生基準30.00%)
- ※3 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準25.00%, 財政再生基準35.00%)
- ※4 将来負担比率とは、地方債(一部事務組合等の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準350.00%, 財政再生基準の設定はない)
- ※5 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。
(経営健全化基準20.00%, 財政再生基準の設定はない)

令和2年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	3,253,303	3,206,341	46,962	0	46,962
令和元年度	3,355,576	3,352,920	2,656	0	2,656
増 減	▲ 102,273	▲ 146,579	44,306	0	44,306



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
国民健康保険税	492,354	502,169	▲ 9,815	▲ 2.0	15.1
使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
国庫支出金	5,148	0	5,148	皆増	0.2
県支出金	2,479,912	2,540,481	▲ 60,569	▲ 2.4	76.2
財産収入	859	1,158	▲ 299	▲ 25.8	0.0
繰入金	268,927	305,922	▲ 36,995	▲ 12.1	8.3
繰越金	1,328	661	667	100.9	0.0
諸収入	4,774	5,184	▲ 410	▲ 7.9	0.2
合 計	3,253,303	3,355,576	▲ 102,273	▲ 3.0	100.0

- ◇ 国民健康保険税は、被保険者数の減及び保険税率の減などにより減少した。
- ◇ 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る保険税減免分及びシステム改修費に対するもの。
- ◇ 県支出金は、保険給付費に伴う交付金の減などにより減少した。
- ◇ 繰入金は、前期高齢者交付金の精算分に伴う財源補填などのための国民健康保険財政調整基金繰入金の減などにより減少した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	51,835	51,033	802	1.6	1.6
保 険 給 付 費	2,369,091	2,428,925	▲ 59,834	▲ 2.5	73.9
国民健康保険事業費納付金	736,994	819,166	▲ 82,172	▲ 10.0	23.0
保 健 事 業 費	42,648	45,814	▲ 3,166	▲ 6.9	1.3
基 金 積 立 金	859	1,158	▲ 299	▲ 25.8	0.0
諸 支 出 金	4,913	6,824	▲ 1,911	▲ 28.0	0.2
財政安定化基金拠出金	1	0	1	皆増	0.0
合 計	3,206,341	3,352,920	▲ 146,579	▲ 4.4	100.0

- ◇ 保険給付費は、被保険者数の減などにより減少した。
- ◇ 国民健康保険事業費納付金は、前期高齢者交付金の精算分の減などにより減少した。
- ◇ 保健事業費は、人間ドック委託料の減などにより減少した。
- ◇ 諸支出金は、交付金の精算に伴う返還金の減などにより減少した。

特別会計について

○ 国民健康保険特別会計

本会計は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たす国民健康保険制度を処理するための会計です。

○ 介護保険特別会計

本会計は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図る介護保険制度を処理するための会計です。

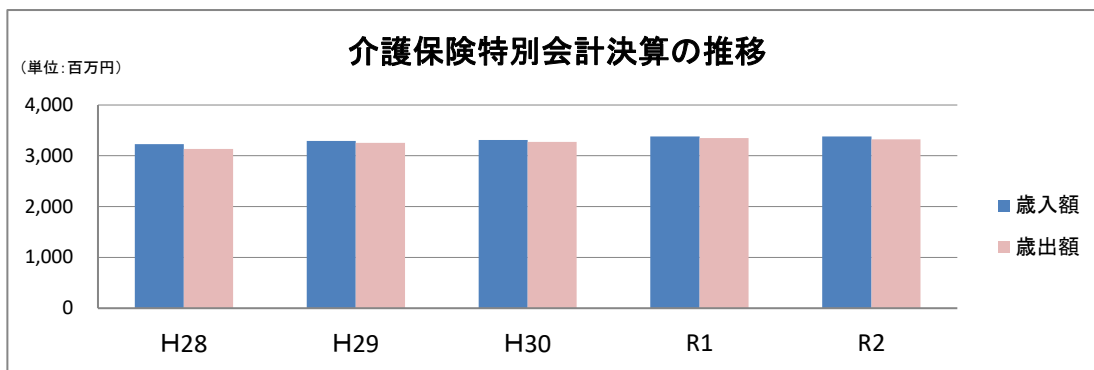
○ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営のため、保険料をもって、広島県後期高齢者医療広域連合へ負担金を拠出するための会計です。

(2) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	3,381,433	3,323,087	58,346	0	58,346
令和元年度	3,378,292	3,352,139	26,153	3,267	22,886
増 減	3,141	▲ 29,052	32,193	▲ 3,267	35,460



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
介 護 保 険 料	662,981	684,512	▲ 21,531	▲ 3.1	19.6
使用料及び手数料	150	210	▲ 60	▲ 28.6	0.0
国 庫 支 出 金	839,238	803,599	35,639	4.4	24.8
支 払 基 金 交 付 金	853,485	866,517	▲ 13,032	▲ 1.5	25.3
県 支 出 金	482,952	485,453	▲ 2,501	▲ 0.5	14.3
財 産 収 入	527	591	▲ 64	▲ 10.8	0.0
繰 入 金	527,164	516,814	10,350	2.0	15.6
繰 越 金	14,710	20,327	▲ 5,617	▲ 27.6	0.4
諸 収 入	226	269	▲ 43	▲ 16.0	0.0
合 計	3,381,433	3,378,292	3,141	0.1	100.0

- ◇ 介護保険料は、第1～3所得段階の保険料軽減の影響などにより減少した。
- ◇ 国庫支出金は、介護給付費負担金の前年度分の追加交付及び介護保険保険者努力支援交付金の新設などにより増加した。
- ◇ 支払基金交付金及び県支出金は、保険給付費及び地域支援事業費の減などに伴い減少した。
- ◇ 繰入金は、第1～3所得段階の保険料軽減の影響などによる一般会計繰入金の増により増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

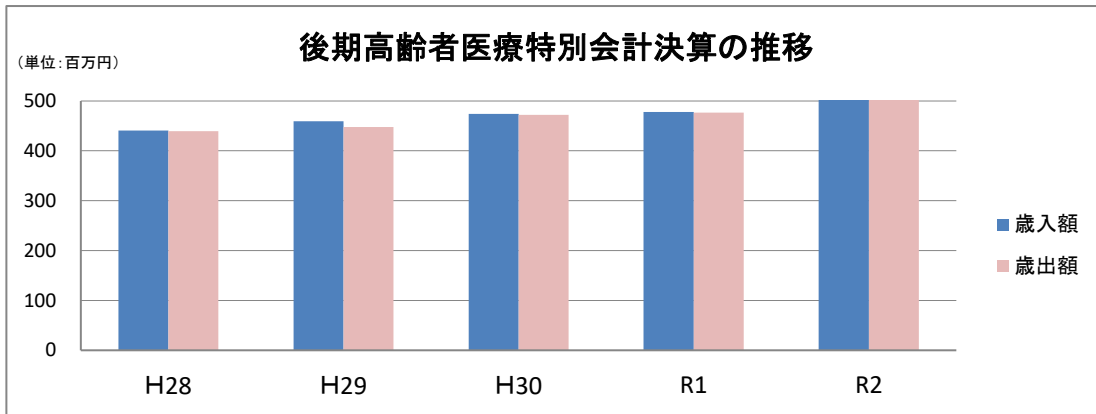
区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	86,086	85,418	668	0.8	2.6
保 険 給 付 費	3,083,843	3,097,439	▲ 13,596	▲ 0.4	92.8
地 域 支 援 事 業 費	126,073	135,758	▲ 9,685	▲ 7.1	3.8
基 金 積 立 金	21,472	18,859	2,613	13.9	0.6
諸 支 出 金	5,613	14,665	▲ 9,052	▲ 61.7	0.2
合 計	3,323,087	3,352,139	▲ 29,052	▲ 0.9	100.0

- ◇ 保険給付費は、施設介護サービス給付費などが増加したものの、居宅介護サービス給付費の減などにより減少した。
- ◇ 地域支援事業費は、通所型サービス事業費の減などにより減少した。
- ◇ 諸支出金は、精算に伴う国・県への返還金の減などにより減少した。

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和2年度	505,083	504,076	1,007	0	1,007
令和元年度	478,089	476,506	1,583	0	1,583
増 減	26,994	27,570	▲ 576	0	▲ 576



① 歳入内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
後期高齢者医療保険料	359,656	339,670	19,986	5.9	71.2
繰 入 金	143,058	135,751	7,307	5.4	28.3
繰 越 金	1,582	1,580	2	0.1	0.3
諸 収 入	369	1,088	▲ 719	▲ 66.1	0.1
国 庫 支 出 金	418	0	418	皆増	0.1
合 計	505,083	478,089	26,994	5.6	100.0

◇ 後期高齢者医療保険料は、保険料率の変更及び均等割軽減特例の見直しなどにより増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	15,364	11,502	3,862	33.6	3.0
広域連合納付金	488,398	463,766	24,632	5.3	96.9
諸 支 出 金	314	1,238	▲ 924	▲ 74.6	0.1
合 計	504,076	476,506	27,570	5.8	100.0

◇ 総務費は、システム改修委託料の増などにより増加した。

◇ 広域連合納付金は、保険料率の変更及び均等割軽減特例の見直しなどにより増加した。